

委員会視察記録

委員会名	厚生委員会			
期 間	令和5年10月17日～19日			
参加者	委員長 伊丹 雅治	副委員長 良知 駿一	副委員長 坪内 秀樹	委員 鈴木 澄美
	委員 岩田 徹也	委員 曳田 卓	委員 相坂 摂治	委員 塚本 大
	委員 盛月 寿美			
視察先	1 岡山県動物愛護センター（岡山県岡山市北区） 2 学校法人四国高松学園（香川県高松市） 3 香川県社会就労センター協議会（香川県高松市） 4 兵庫県災害医療センター（兵庫県神戸市中央区）			

視察の概要

10月17日（火）

■ 岡山県動物愛護センター

<概要>

岡山県動物愛護センターは、平成17年より運用開始された施設で、主たる業務は所有者不明あるいは負傷した犬猫等の保護・収容である。処分数を少なくするため近年は譲渡に力を入れ、近隣のボランティア等と協力し譲渡会を開催するなどの活動を続けており、現在殺処分する例はほぼない。



「ペットはおもちゃではなく命がある」と飼う責任を持たせ、放置され収容される犬猫数を減らすよう、ボランティア登録犬の活用やしつけ教室を実施している。

<主な質疑応答>

Q 施設の運営にかかる費用は。

A 職員の人件費を除く管理、事業の費用は年1億円程度であるが、特殊機械のメンテナンスで数百万かかっている。また敷地面積が約8haと広く、樹木剪定や草刈り費用もかなりかかり、日々職員が手をかけているものが多い。

Q ボランティアの協力が不可欠な事業を多く行っているが、関係をどう築いているか。

A ボランティアは要望も多いが熱意があり、なるべくそれに応えるよう努力している。例えばセンター側が殺処分しないよう収容期間を長くする努力をしていることに対して、それならボランティア側もがんばって譲渡先を探そうとなっていることもある。

10月18日(水)

■ 学校法人四国高松学園

<概要>

学校法人四国高松学園は、高松大学・高松短期大学に隣接する幼保連携型認定こども園である高松東幼稚園を活用した実践的な研究により、子育て支援に資する人材育成を行っている。

幼稚園では、現在412名の児童を預かっている。

短期大学保育学科は充足率56.9%で年々減少傾向である。10週間に及ぶ実習を行っており、23年連続100%の就職率である。

大学は徹底した少人数指導を行っている。全国で唯一海外の日本人学校での教育実習を行っている。



<主な質疑応答>

Q 県内の保育士等の求人に対して十分な人数を輩出しているか。

A 入学者が年々減少しており、求人に対して十分賄えているとは言えないが、保育士養成機関として実績を上げている。高松東幼稚園への就職者もいるが、多くの者が居住地への就職である。

Q 昨今不適切保育が話題になるが、どのように考えているか。

A 「保育」ではなく「虐待」であり根絶すべきである。

保育士になりたいと入学してくる者はモチベーションが高い人が多いが、現実とのギャップに悩んでしまうことがある。高校までのキャリア教育の中で保育の大切さを教え、知識などは短大、大学で学べるから大丈夫と説明して、志のある人材の育成に努めることが必要。学生の伸びしろは無限大で学び方は人それぞれであり、それを手助けして適正のある保育士を増やしていくことが不適切保育の解決に大切である。

■ 香川県社会就労センター協議会

<概要>

香川県社会就労センター協議会は、障害者の社会的自立に寄与することを目的に設立された特定非営利法人であり、食品、手芸、農業等の幅広い分野で、受注元の企業等と受注先の障害者就労施設・事業所との間を調整する共同受注窓口事業等を行っている。



官公庁等優先調達率が約40%を占めているが、ほとんどが請負業務である。今後は商品の開発を行うとともに、民間企業からの受注を増やしたい。

農作業に関しては、比較的作業内容が分かりやすいニンニクの種まきが主力である。農作業のマニュアルは作成しているが、それだけでなく個々の要望に応えるため必ず職員が作業内容を確認している。

<主な質疑応答>

Q コーディネーターの配置状況は。

A 農福連携、物販・イベント、除草・清掃、軽作業・販売直営所管理それぞれに1人ずつ計4人のコーディネーターがいる。

Q 香川県は全国に先駆けて農福連携の共同受注窓口業務を行っているが、早くからできた要因は。

A 同様の取組は全国どこでもできると考える。当県は県の障害福祉課が先導し、試行錯誤しながら今の形になった。小さくてもとにかく一歩踏み出したことが大きかった。

10月19日(木)

■ 兵庫県災害医療センター

<概要>

阪神淡路大震災の教訓をもとに全国で唯一自治体が設立した災害医療センターである。隣接する神戸赤十字病院と一体化した診療体制を構築している。

30床と施設自体はコンパクトであるが、Hybrid ER（その場でCTや血管造影及び手術を行う事が可能）の設置、適切な人員配置による患者動線の短縮に減り、生存率の増加につなげている。



阪神淡路大震災を教訓として、兵庫県のEMIS（国及び各県にある広域災害医療情報システム）については、全病院・クリニックに対して緊急搬送要請及び受け入れ可能状況の確認を災害医療センターで一括対応し、高い効果を上げている。

<主な質疑応答>

Q EMISに患者受入れ可否を入力しない医療機関が多いが、入力してもらう工夫は。

A 外来専門のクリニックも多数あり、全てが瞬時に受入れ可能かどうかを入力することは現実には難しい。これだけ多くの医療機関に対し要請している県は他にないため、入力していない医療機関が多数あっても全国的に劣っているとは考えていないが、訓練の実施や医療関係者の会議等で啓発していく。

Q 当センターの人員は適切ということだが、県に医師は十分いるか。

A 兵庫県も他県と同様地域医療における医師不足・診療科不足は深刻である。県では特に麻酔医と救急救命医の養成プログラムを設定し、2年間のインセンティブ期間では海外を含めどこで研修してもいいとしている。